



沖縄から9条を見た 諏訪地方憲法集会盛況

2011年5月3日、長野県諏訪市では、伊波洋一前宜野湾市長が「沖縄の闘いから、憲法9条を持つ日本の進路を考える」と題して講演し、諏訪地域を始め、佐久上田・下伊那地域や岡山・静岡・愛知・東京・山梨などの県外から382名が参加しました。21団体107個人で構成する「諏訪地方憲法集会」(武井秀夫会長)が主催し、諏訪地方の19の「9条の会」で構成する「諏訪9条の輪」が共催したものです。

講演では、アメリカでは住民に被害を与える基地は存続できないとされ、夜間訓練は野生動物に被害を与えるとして禁止されているのに、普天間基地では、午後11時まであるいは午前3時頃に、爆音を響かせ時にはイラク・アフガニスタンのようにサーチライトを照らしながらの訓練や移動が行われていると告発。米国は、戦時に奪ったまま返還しないという国際法上正当性のない普天間基地に代えて、新たに日本政府との協定という合法性を付与された辺野古新恒久基地を手に入れようとしている、東日本大震災での「トモダチ作戦」も、米軍への印象を高めるために世界各地に行われている作戦の一環に過ぎない、と指摘しました。

また、伊波氏は、日本国民は、日米安保よりもアジアの国々と連携を強めることを願っているにもかかわらず、歴代日本政府は、国際的に通用しなくなった核抑止力論に固執している、まさに、国民と政治勢力との間に大きなギャップがあると述べ、7500を超えた「9条の会」などの大きな力で、「沖縄にも9条のひかりを」との声を強めようと結びました。

参加者からは、「野生動物以下に扱われていることに甘んじている日本の政府は、いったい何を考えているのか...絶句」(富士見町・女性)、「なんと誠実な県知事(実現する前から呼びますよ)でしょう、国民に丁寧に実態を説明し、一緒に平和を創ろうと呼びかける姿勢に感激です」(倉敷市・女性)、「わが国の政府やメディアがいかに真実を隠しているか、を痛感します」(松本市・

男性)などの感想が寄せられました。

集会後行われた「講師を囲む交流会」にも、50名が参加して熱心な質疑が行われました。ここでも伊波氏は、敵を作るのではなく味方を作ることが外交であるべきなのに、日本政府は日米安保で選択の幅を狭め敵を作っている、この姿勢を変えさせるには、地元国会議員や自治体に対して、日常普段に住民の声を突きつけていくことが重要と力説しました。

